

<参考6> ソーシャル・キャピタルと個人属性等の関係

個人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、どのような属性を持つ個人が相対的に豊かな SC を有するのかを分析する。

1. 分析に用いたデータ

ボンディング型 SC とブリッジング型 SC のそれぞれの構成要素を対象とし、これらが個人の属性や地域要素によってどのように影響されているかを分析する。用いた変数は参考表 6-1、参考表 6-2 のとおり。

参考表 6-1 被説明変数に対応するアンケートの設問文

SCの構成要素		対応するアンケートの設問文
ボンディング型 SC	近所付き合いの程度	<p>Q5.あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。つきあいの程度について、当てはまるものを1つだけ選んでください。</p> <p>「1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる」 「2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」 「3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない」 「4. つきあいは全くしていない」</p>
	地縁的活動への参加の有無	<p>Q12.あなたは現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。</p> <p>「1. 活動している」 「2. 活動していない」</p>
ブリッジング型 SC	友人・知人との付き合いの頻度	<p>Q7.友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。</p> <p>「1. 日常的にある（毎日から週に数回程度）」 「2. ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」 「3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）」 「4. めったにない（年に1回～数年に1回程度）」 「5. 全くない（もしくは友人・知人はいない）」</p>
	ボランティア・NPO・市民活動への参加の有無	<p>Q20.あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。</p> <p>「1. 活動している」 「2. 活動していない」</p>

参考表 6-2 説明変数として用いた変数

	内 容		用いた変数	
	個 人 の 属 性	性別ダミー		男性=1、女性=0
年齢			「15～19歳」=17、「20～24歳」=22、「25～29歳」=27、 「30～34歳」=32、「35～39歳」=37、「40～44歳」=42、 「45～49歳」=47、「50～54歳」=52、「55～59歳」=57、 「60～64歳」=62、「65～69歳」=67、「70歳以上」=72	
現住地での居住年数			回答に記入された年数	
同居家族人数			回答に記入された人数	
婚姻状況ダミー			「結婚している（配偶者がいる）」=1、 「配偶者と死別・離別している」、「未婚」=0	
最終学歴ダミー			「大学」、「大学院」=1、それ以外=0	
世帯年間収入			「200万円未満」=200万、 「200万円～400万円未満」=300万、 「400万円～600万円未満」=500万、 「600万円～800万円未満」=700万、 「800万円～1,000万円未満」=900万、 「1,000万円～1,200万円未満」=1,100万、 「1,200万円以上」=1,200万、 「わからない」=分析から除外	
住居の形態 持家ダミー			「持ち家（一戸建て）」、「持ち家（集合住宅）」=1、それ以外=0	
職 業		自営業、または その手伝いダミー		「自営業、またはその手伝い」=1、それ以外=0
		公務員・教員ダミー		「公務員・教員」=1、それ以外=0
	臨時・パート勤め人 ダミー		「臨時・パート勤め人」=1、それ以外=0	
	学生ダミー		「学生」=1、それ以外=0	
	専業主婦・主夫 ダミー		「専業主婦・主夫」=1、それ以外=0	
	無職ダミー		「無職」=1、それ以外=0	
地 域 要 素	内 容	定 義	出 典	
	人口当たり 歳出額	歳出額／人口	総務省 地方財政状況調査(2011～2013年度平均) (人口は総務省 国勢調査(2010年) 以下同じ)	
	人口当たり 社会教育施設数	社会教育施設数／人口	文部科学省 社会教育調査(2011年)	
	人口当たり 刑法犯認知件数	刑法犯認知件数／人口	警察庁 犯罪統計(2009年)	
	域内雇用比率	自市区町村内従業者数 ／全従業者数	総務省 国勢調査(2010年)	
地域ダミー	NPO活動の決定要因 に同じ		-	

これらの変数の記述統計量は参考表 6-3 のとおり（表中にない変数は＜参考 1＞参照）。

参考表 6-3 記述統計量

		平均値	最小値	最大値	標準偏差
個人 の 属 性	年齢	49.0	17.0	72.0	15.1
	現住地での居住年数	21.0	0.0	99.0	15.9
	同居家族人数	2.0	0.0	11.0	1.4
	世帯年間収入	454.8	200.0	1200.0	333.3
地域要素	人口1人当たり歳出額（千円）	414.5	237.9	5645.5	182.9
	人口千人当たり社会教育施設数	0.7	0.0	35.4	1.0
	人口千人当たり刑法犯認知件数	13.7	0.0	107.6	7.4
	域内就業比率（%）	53.7	17.9	99.8	20.8

2. 分析手法

被説明変数は離散型データであるため、離散型選択モデル⁷²を用いることとし、「近所付き合いの程度」と「友人・知人との付き合いの頻度」は順序プロビットモデル⁷³、「地縁的活動への参加の有無」と「ボランティア・NPO・市民活動への参加の有無」は一般的なプロビットモデル⁷⁴で推計する。

3. 分析結果

分析結果は参考表6-4、参考表6-5のとおり。

参考表6-4 ボンディング型SCの限界効果⁷⁵

	近所付き合いの程度				地縁的な活動に参加している		
	生活面で協力	日常的に立ち話をする程度	あいさつ程度の最小限のつきあい	全くしていない			
	係数	係数	係数	係数	係数		
個人属性	性別ダミー	-0.014***	-0.046***	0.039***	0.021***	-0.001	
	年齢	0.002***	0.006***	-0.005***	-0.003***	0.004***	
	現住地での居住年数	0.001***	0.002***	-0.002***	-0.001***	0.001***	
	同居家族人数	0.007***	0.021***	-0.018***	-0.010***	0.022***	
	婚姻状況ダミー	0.027***	0.092***	-0.074***	-0.046***	0.114***	
	最終学歴ダミー	-0.000	-0.001	0.001	0.000	0.006	
	世帯年間収入	0.004***	0.011***	-0.009***	-0.005***	0.010***	
	住居の形態口持家ダミー	0.019***	0.067***	-0.053***	-0.034***	0.071***	
	職業	自営業、またはその手伝いダミー	0.012***	0.035***	-0.032***	-0.015***	0.044***
		公務員・教員ダミー	0.001	0.002	-0.001	-0.001	0.026
		臨時・パート勤め人ダミー	-0.003	-0.010	0.008	0.005	-0.004
学生ダミー		0.050***	0.107***	-0.116***	-0.040***	0.078***	
専業主婦・主夫ダミー		0.006**	0.018**	-0.016**	-0.008**	0.019*	
無職ダミー	-0.009***	-0.030***	0.024***	0.015***	0.006		
地域要素	人口1人当たり歳出額	0.000	0.000	-0.000	-0.000	-0.000	
	人口千人当たり社会教育施設数	0.010***	0.030***	-0.026***	-0.014***	0.035***	
	人口千人当たり刑法犯認知件数	-0.000***	-0.001***	0.001***	0.000***	-0.002***	
	域内就業比率	0.012***	0.039***	-0.033***	-0.018***	0.077***	
	地域ダミー	北海道	-0.000	-0.001	0.001	0.000	-0.033**
		東北	0.005	0.016	-0.014	-0.007	0.020
		中部	0.003*	0.011*	-0.009*	-0.005*	0.049***
		近畿	0.004**	0.013**	-0.011**	-0.006**	0.031***
		中国	0.004	0.013	-0.011	-0.006	0.027**
四国		-0.003	-0.009	0.007	0.004	-0.007	
九州・沖縄	0.006**	0.019**	-0.017**	-0.009**	0.011		
n=23,395 pseudo R ² = 0.095					n=23,395 pseudo R ² = 0.1093		

(注) **、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意なことを示す。

⁷² 選択肢から1つを選ぶ質問のように、被説明変数がいくつかの限られた値(1、2、3…など)を取るような場合を分析する際に用いられる手法。

⁷³ 被説明変数に採用される変数がとりうる選択肢に明確な順序が存在する場合に用いられる離散型選択モデルの一形態。

⁷⁴ YES、NOで回答を求める質問のように、被説明変数が2つの値しか取らない場合に用いられる離散型選択モデルの一形態。

⁷⁵ 離散型選択モデルにおける限界効果とは、説明変数の値の変化が被説明変数がある値をとる確率をどれだけ変化させるかを表すもの。

参考表 6-5 ブリッジング型 SC の限界効果

		友人・知人との付き合いの頻度					ボランティア・NPO ・市民活動に参加している		
		日常的にある	ある程度頻繁にある	ときどきある	めったにない	全くない			
		係数	係数	係数	係数	係数	係数		
個人	性別ダミー	-0.038***	-0.052***	0.002***	0.052***	0.035***	-0.011**		
	年齢	0.002***	0.003***	-0.000***	-0.003***	-0.002***	0.003***		
	現住地での居住年数	0.001***	0.001***	-0.000***	-0.001***	-0.001***	0.001***		
	同居家族人数	0.002**	0.003**	-0.000**	-0.003**	-0.002**	0.003		
	婚姻状況ダミー	0.022***	0.031***	-0.001***	-0.032***	-0.022***	0.020***		
	最終学歴ダミー	0.006	0.009	-0.000	-0.009	-0.006	0.021***		
	世帯年間収入	0.008***	0.011***	-0.000***	-0.011***	-0.007***	0.004***		
	住居の形態口持家ダミー	-0.003	-0.005	0.000	0.005	0.003	0.007		
	属性	職業	自営業、または その手伝いダミー	0.013***	0.017***	-0.002***	-0.018***	-0.011***	0.015**
			公務員・教員ダミー	-0.005	-0.007	0.000	0.007	0.005	0.007
臨時・パート勤め人 ダミー			-0.018***	-0.026***	-0.001***	0.026***	0.018***	-0.022***	
学生ダミー			0.224***	0.121**	-0.112***	-0.166***	-0.067***	0.108***	
専業主婦・主夫 ダミー			-0.011**	-0.015**	0.000**	0.015**	0.010**	-0.017***	
無職ダミー			-0.028***	-0.042***	-0.002***	0.042***	0.031***	-0.003	
地域要素	人口1人当たり歳出額	0.000*	0.000*	-0.000	-0.000	-0.000	0.000***		
	人口千人当たり社会教育施設数	0.006***	0.009***	-0.000***	-0.009***	-0.006***	0.008**		
	人口千人当たり刑法犯認知件数	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001**		
	域内就業比率	0.004	0.005	-0.000	-0.005	-0.003	-0.001		
	地域ダミー	北海道	-0.005	-0.007	0.000	0.007	0.005	-0.013	
		東北	0.006	0.007	-0.001	-0.008	-0.005	-0.001	
		中部	0.004	0.006	-0.000	-0.006	-0.004	0.004	
		近畿	0.004	0.005	-0.000	-0.005	-0.003	-0.000	
		中国	0.008	0.010	-0.001	-0.011	-0.007	0.003	
		四国	0.013**	0.016**	-0.002**	-0.017**	-0.011**	0.006	
九州・沖縄	0.010**	0.013**	-0.001**	-0.014**	-0.009**	0.007			
		n=23,395 pseudo R ² = 0.0249					n=23,395 pseudo R ² = 0.0568		

(注) ***, **, *はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意なことを示す。

この結果によれば、個人の属性のうち、性別、年齢、現住地での居住年数、同居家族人数、婚姻状況、世帯年間収入との関係では、ボンディング型とブリッジング型の SC に概ね共通の傾向が見られる。住居の形態では、持家に住む者はボンディング型 SC が高いが、ブリッジング SC ではその傾向は見られない。最終学歴（大卒以上の学歴を持つ者）については特定の傾向が見出せない。職業との関係では、ボンディング型、ブリッジング型共通に、自営業・手伝い、学生において SC が高く、無職（専業主婦・主夫を除く）において概ね低い傾向にある。対照的なのは専業主婦・主夫であり、ボンディング型では高く、ブリッジング型では低い傾向にある。臨時・パート勤め人では、ブリッジング型では SC が低い、ボンディング型では関係が見出せない。

地域要素との関係では、人口当たり社会教育施設数が多いほどボンディング型、ブリッジング型 SC がともに高い傾向にある。また、同刑法犯認知件数が少ないほどボンディング型 SC が高い傾向にあるが、ブリッジング型 SC では関係が見られない。人口当たり歳出額については、多いほどブリッジング型 SC が高い傾向にあるが、ボンディング型 SC では関係が見出せない。域内就業比率に関しては、それが高いほどボンディング型 SC が高いが、ブリッジング SC との間には関係が見出せない。

参考文献

- パットナム、ロバート、D. (2001). 『哲学する民主主義 — 伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳、NTT 出版
- 内閣府 (2003). 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」
- 山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学 NPO 研究情報センター、2005 年 3 月
- 要藤正任 (2005). 「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？・都道府県データによる実証分析」『国土交通政策研究』、第 61 巻
- 塩路悦郎 (2001) 「クロス・カンントリー・データによる経済成長の分析：サーベイ」ファイナンシャル・レビュー、54 号、42-67、財務所財務総合政策研究所
- 日本総合研究所 (2007) 「日本のソーシャル・キャピタルと政策. ～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書」
- 坂本治也 (2010) 「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」関西大学経済・政治研究所『ソーシャル・キャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所研究双書第 150 冊：1-31.
- Iyer S., Kitson M. and Toh B., (2005) Social Capital, Economic Growth and Regional Development, Regional Studies, Vol. 39.8, 1015–1040.
- Putnam R. (1995) Bowling Alone: America's Declining Social Capital, Journal of Democracy, January 1995, 65-78
- Putnam R. (1995) Turning in, Turning out: The Strange Disappearance of Social Capital in America, Political Science & Politics, December 1995, 664-683
- Portes, A. (1998) Social capital: Its origins and applications in modern sociology. Annual Review of Sociology, 22, 1-24.
- Berhm J. and Rahn W.,(1997), Individual-Level evidence for the causes and consequences of social capital, American Journal of Political Science, vol.41, No.3, July 1997, pp.999-1023